

COVID-19を契機に変化する
プライバシーに関する取り組み
～EY-IAPPLレポートより(抜粋)～

EY Advisory & Consulting Co., Ltd.

CONTENTS

1. Source	3
2. Executive summary	4
2-1. Key topics - リモートワーク	5
2-1. Key topics - 従業員の健康状態の収集	6
2-1. Key topics - 感染者情報の共有	7

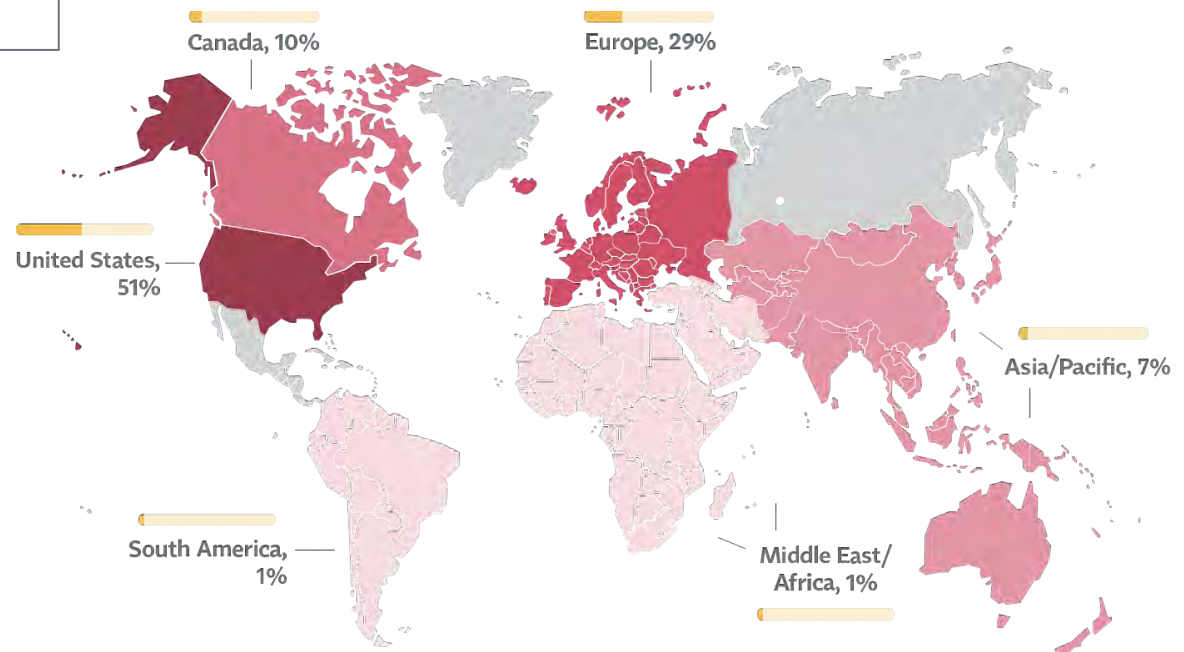
IAPP-EYレポートのご紹介

1. Source

- ▶ *EY-IAPP, Privacy in the Wake of COVID-19: Remote Work, Employee Health Monitoring and Data Sharing (May 2020)*

https://iapp.org/media/pdf/resource_center/iapp_ey_privacy_in_wake_of_covid_19_report.pdf

回答集計期間: 2020年4月8日～4月20日
回答者数: 933人
回答者の所在地: 右図



IAPP-EYレポートのご紹介

2. Executive summary

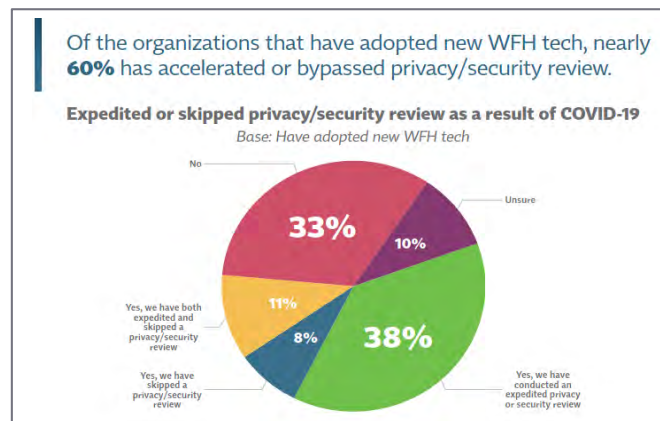
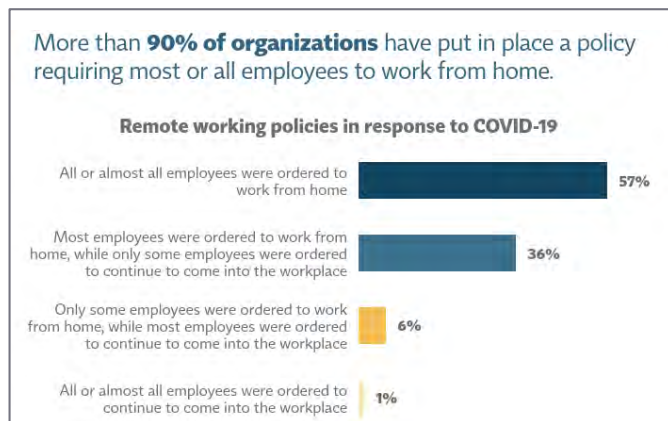
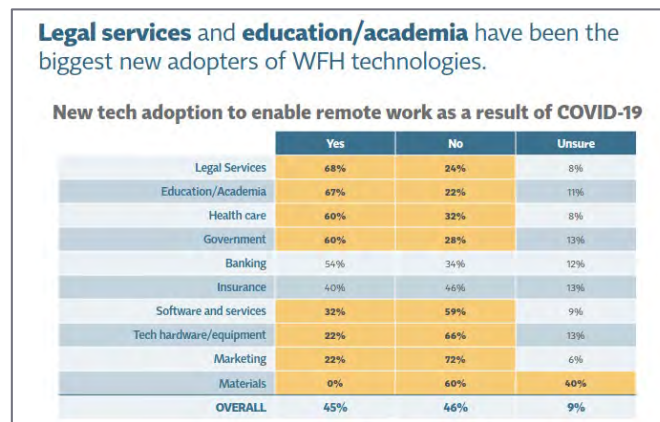
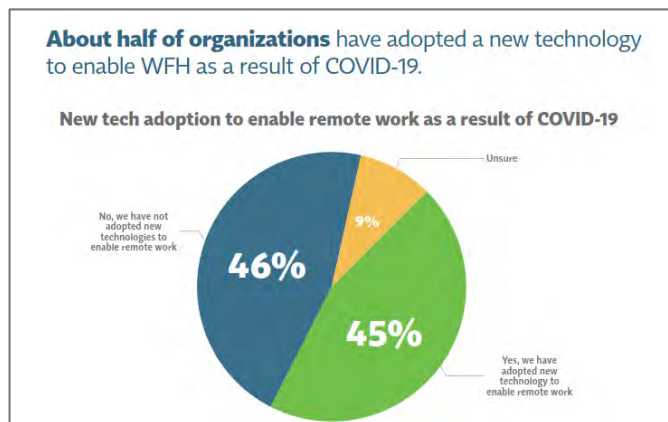
- ▶ COVID-19を契機に、組織のプライバシー担当者が重要視するトピックのトップ3は、次の通り。
- ▶ 組織のプライバシー担当者の81%は、COVID-19がプライバシー予算に与える影響はない、もしくは限定的と回答。

キートピック	説明
リモートワーク	<ul style="list-style-type: none">▶ 約半数(45%)の組織が、リモートワークの利用に際して、新技術の導入や新たなベンダーとの契約を実施している。▶ 法務、教育業界では、約2/3が新技術を採用。政府、医療業界でも、60%が新技術を採用している。
従業員の健康状態の監視	<ul style="list-style-type: none">▶ 多くの組織が、従業員の体調について情報を収集している。また、60%の組織は、COVID-19陽性と診断された従業員の情報を保管している。
感染者情報の共有	<ul style="list-style-type: none">▶ 19%の組織は、COVID-19に感染した従業員の氏名を社内で共有、もしくは政府に報告している

IAPP-EYレポートのご紹介

2-1. Key topics - リモートワーク

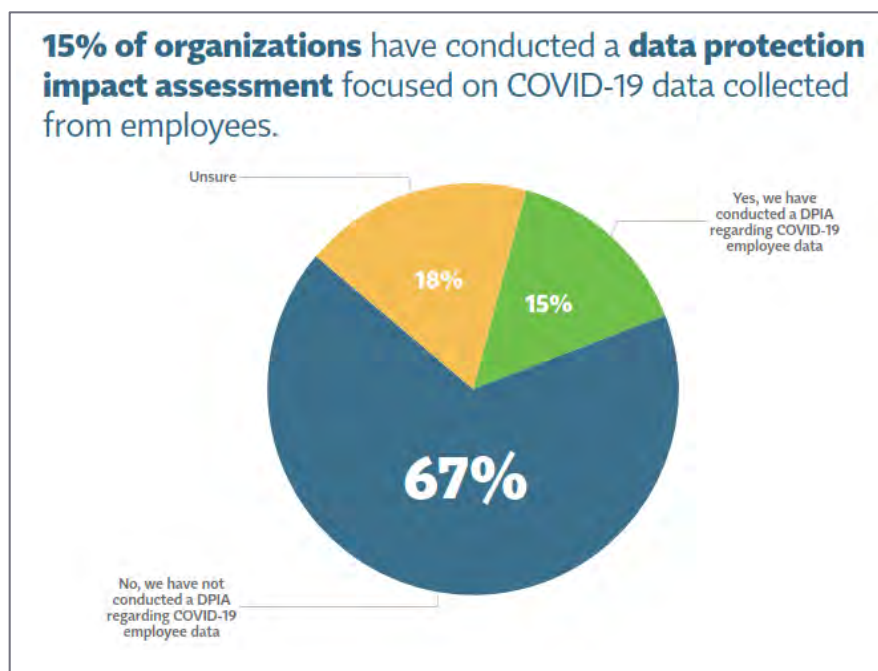
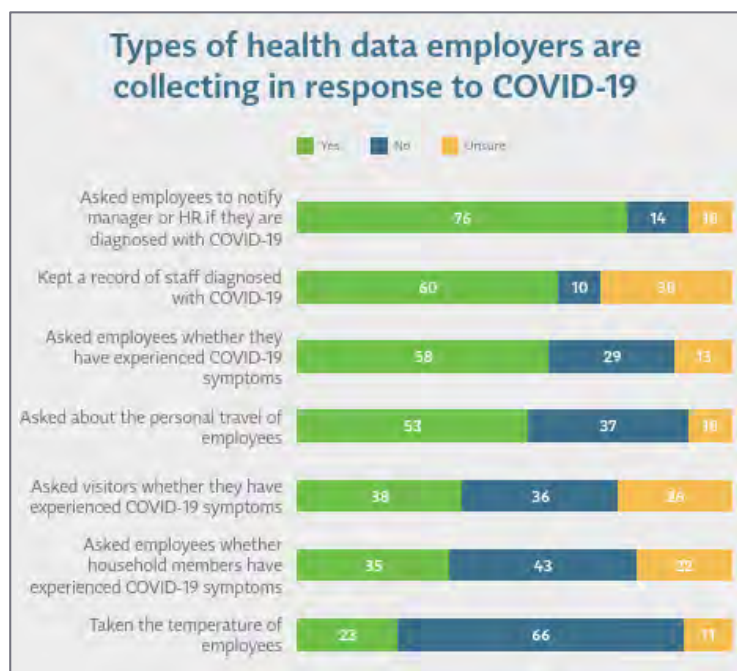
- ▶ 多くの組織が、リモートワーク促進に向け、従業員向けのポリシーを整備している。
- ▶ 一方、新技術の導入に伴うプライバシー/セキュリティレビューの実施に課題がある(短期での実施、または回避)。



IAPP-EYレポートのご紹介

2-2. Key topics - 従業員の健康状態の収集

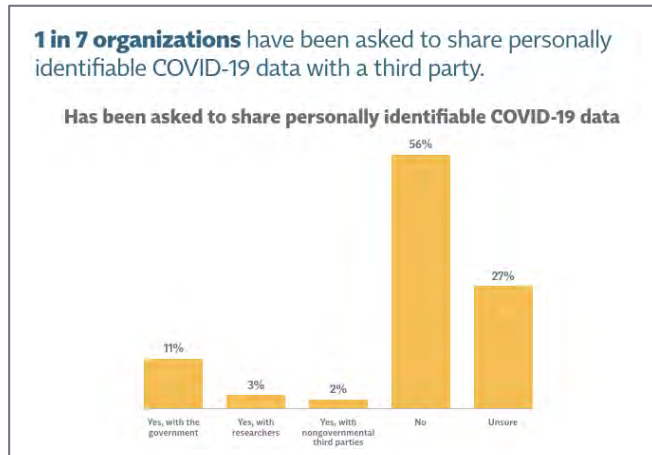
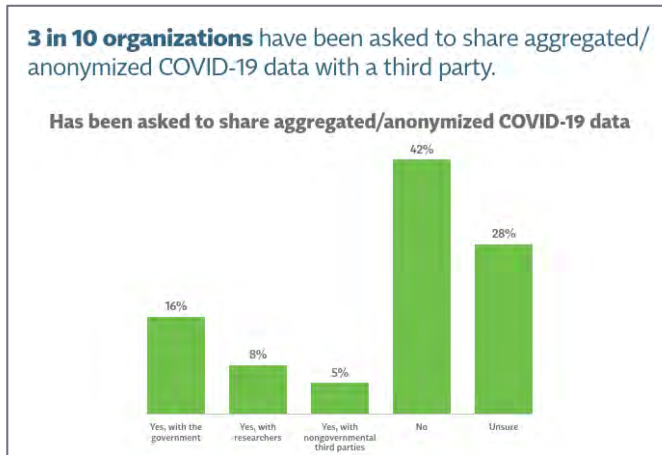
- ▶ 多くの組織が、感染の兆候をはじめとして、従業員およびその家族の健康情報を収集しており、15%の組織が、収集された情報に対してデータ保護影響評価(DPIA)を実施している。



IAPP-EYレポートのご紹介

2-3. Key topics - 感染者情報の共有

- ▶ 一定数の企業が、感染者情報(識別化/匿名化)の外部共有(政府への報告、調査会社への提供等)について依頼を受けている。業界別では、医療、公共において割合が高い傾向。



More than half of telecom, health and government entities have been asked to share anonymous data to combat COVID-19.

Has been asked to share aggregated/anonymized COVID-19 data

	Yes	No	Unsure
Telecommunications	56%	22%	22%
Health care	51%	19%	15%
Government	50%	25%	25%
Education/academia	36%	37%	27%
Banking	27%	40%	33%
Insurance	8%	44%	48%
Consulting	4%	49%	46%
Legal services	4%	80%	16%
Marketing	0%	72%	28%
OVERALL	30%	42%	28%

Health care and government entities have been asked **most frequently** to share identifiable COVID-19 data.

Has been asked to share personally identifiable COVID-19 data

	Yes	No	Unsure
Health care	45%	34%	21%
Government	35%	42%	22%
Telecommunication services	27%	57%	16%
Education/academia	20%	52%	29%
Insurance	10%	56%	34%
Banking	9%	56%	35%
Software and services	8%	67%	25%
Consulting services	7%	54%	39%
OVERALL	16%	56%	27%



本資料についてのお問い合わせ先

EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社

Technology Risk/ EY Japan Privacy Team

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷

日比谷三井タワー

パートナー

梅澤 泉 *Izumi Umezawa*

Mobile: 080 9048 0473

Email: Izumi.Umezawa@jp.ey.com

シニアマネージャー

熊谷 真知子 *Machiko Kumagai*

Mobile: 070 2197 6520

Email: Machiko.Kumagai@jp.ey.com

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクションおよびコンサルティングなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。

私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社、EYアドバイザー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはwww.ejapan.jpをご覧ください。

EYアドバイザー・アンド・コンサルティング株式会社について

EYアドバイザー・アンド・コンサルティング株式会社は、EYの日本におけるメンバーファームです。さまざまな分野の専門性を有するプロフェッショナルがグローバルに連携し、企業が抱える経営課題に対し、最先端かつグローバルな視点と実行力で、最適なコンサルティングサービスを総合的に提供いたします。詳しくは、www.ejapan.jp/advisoryをご覧ください。

© 2020 EY Advisory & Consulting Co., Ltd.

All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EYアドバイザー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

eyjapan.jp/advisory/